

# 一般会計

目的別の予算額と主な事業内容をお知らせします。

<b>総務費</b>	<b>508,508千円</b>
— 村の統括的事務や政策的事業などに使うお金 —	
広域行政の推進	66,237千円
地域おこし協力隊招聘事業	7,334千円
村民海外研修事業	5,000千円
銅山川発電流量調査事業	1,500千円
結婚相談事業	1,300千円

<b>民生費</b>	<b>626,966千円</b>
— お年寄りや児童福祉などに使うお金 —	
障害福祉費	109,777千円
老人福祉費	90,030千円
児童手当	52,470千円

<b>農林水産業費</b>	<b>389,433千円</b>
— 農業振興などに使うお金 —	
戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	71,674千円
農産物加工施設整備事業	15,500千円
畜産規模拡大支援事業	6,400千円

<b>衛生費</b>	<b>354,198千円</b>
— 保健衛生やゴミ処理などに使うお金 —	
へき地診療所運営費繰出金	75,086千円
広域行政の推進（環境衛生）	51,865千円
太陽光発電システム等設置事業	32,000千円

<b>教育費</b>	<b>396,995千円</b>
— 学校教育・社会教育などに使うお金 —	
小・中学校管理運営費	104,721千円
スクールバス運行管理費	33,031千円
肘折生涯学習センター耐震化事業	11,600千円
教育講演会事業	3,200千円

<b>消防費</b>	<b>117,827千円</b>
— 消防体制維持などに使うお金 —	
広域行政の推進（常備消防）	58,229千円
消防施設整備費	35,236千円

<b>災害復旧費</b>	<b>16,493千円</b>
豪雨や豪雪等による道路・農地等の災害復旧事業	

平成27年度当初予算については5つの基本方針、「少子化対策と定住の促進」、「足腰の強い農業振興」「人づくり教育の充実」、「災害に強い安心・安全な村づくり」、「観光業の振興」を掲げ、この方針に沿った予算編成を行いました。

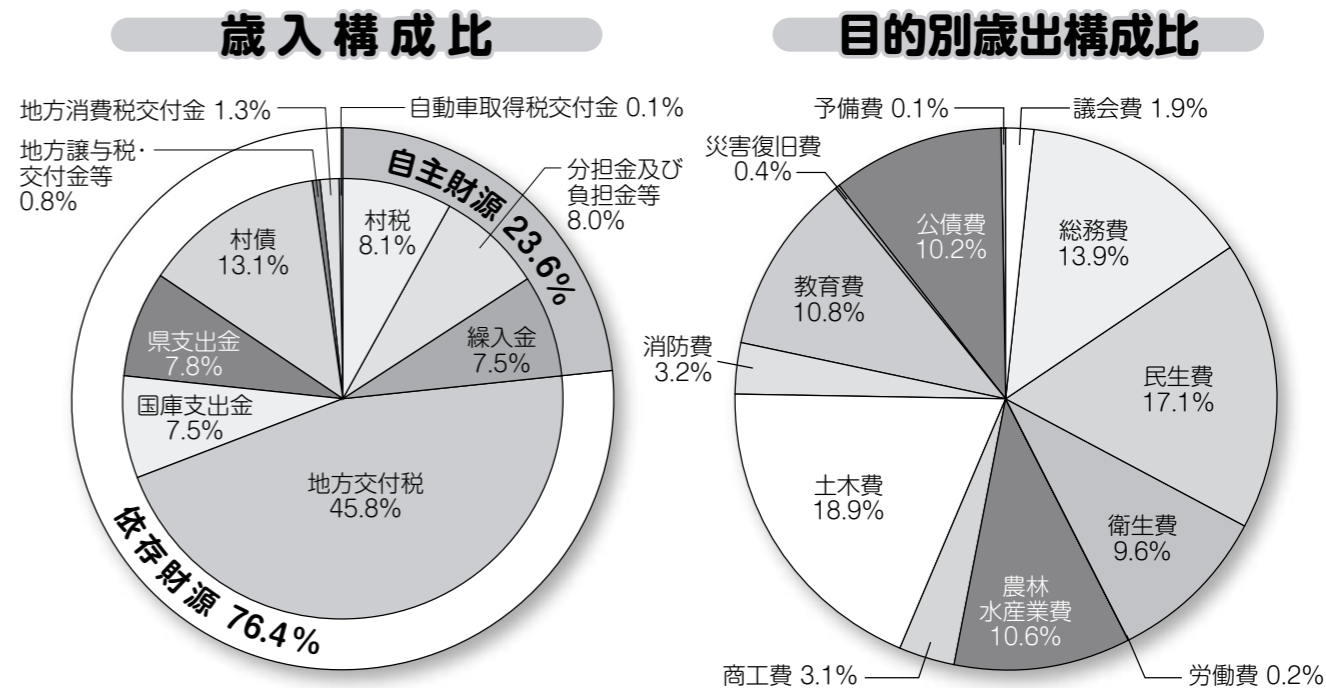
- 少子化対策と定住の促進 —**
  - ◎中学生までの医療費無料化や各種予防接種に対する助成などの支援対策(継続)
  - ◎若者の結婚を後押しする相談、縁結び奨励金事業
  - ◎都市部の人材の定住・定着を図ることで地域力の維持・強化に繋げる地域おこし協力隊招聘事業
- 足腰の強い農業振興 —**
  - ◎園芸担い手育成事業費への補助(継続)
  - ◎村特産品開発により6次産業化を推進する農と食による地域の魅力創造事業(継続)
  - ◎農家の所得向上と雇用創出を目指す農産物加工施設整備事業
- 人づくり教育の推進 —**
  - ◎小中学生を対象とした教育講演会(継続)
  - ◎本村の若者を対象とする海外研修事業(継続)
  - ◎先進事例地に学ぶふるさと人材育成研修事業(継続)
- 災害に強い安心・安全な村づくり —**
  - ◎村道大坪福田工業団地線防風雪柵設置事業
  - ◎肘折生涯学習センター耐震化事業
  - ◎再生可能エネルギー利活用の一環としての銅山川発電流量調査事業
- 観光業の振興 —**
  - ◎2次交通の整備、各種ツアーの造成支援、ガイドの育成を図る地域限定旅行業事業化促進事業(継続)
  - ◎首都圏・仙台圏に対し、村特産品及び観光地のPRを行う広域的な地域間共助推進事業

<b>土木費</b>	<b>692,376千円</b>
— 道路整備や除雪などに使うお金 —	
村道除排雪対策事業	133,473千円
村道大坪福田工業団地線防風雪柵設置事業	110,000千円
橋梁長寿命化事業	32,000千円

<b>商工費</b>	<b>114,758千円</b>
— 商工業振興などに使うお金 —	
地域活性化促進事業	33,468千円
大蔵村商工会貸付金	20,000千円
地域限定旅行業事業化促進事業	4,290千円
広域的な地域間共助推進事業	1,500千円

平成27年度  
一般会計  
予算  
**36億7千万円**  
前年度比  
**2億9千万円増額 (+8.6%)**

## 一般会計



## 特別会計

会計名	本年度	前年度	増減率%
国民健康保険特別会計	5億2,330万円	4億7,100万円	11.1
簡易水道事業特別会計	1億5,000万円	1億3,700万円	9.5
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億6,450万円	1億5,500万円	6.1
へき地診療所特別会計	2億3,800万円	2億2,000万円	8.2
介護保健特別会計	3億7,830万円	3億2,500万円	16.4
浄化槽整備事業特別会計	3,460万円	3,200万円	8.1
後期高齢者医療特別会計	3,020万円	3,300万円	△ 8.5
合計	15億1,890万円	13億7,300万円	10.6

一般会計予算の約半分を地方交付税に依存しており、国の施策に左右されやすい厳しい状況下ではありますが、課税客体が極めて少ない本村では村税などの自主財源をできるだけ確保できるよう努めています。さらに、村の借入金である地方債や国からの交付金を有効に活用しています。

一方、村の実情に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう内部的経費の削減をすすめ、効率的な行財政運営に努めてまいります。

